

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括担当 鈴木孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括担当 鈴木孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	16,760,673	17,213,935	69,463,600
経常利益 (千円)	844,142	984,738	3,822,225
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	583,727	454,066	2,162,172
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	350,063	1,465,458	11,190
純資産額 (千円)	39,538,794	37,718,084	39,488,545
総資産額 (千円)	80,695,902	76,752,334	78,769,191
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.95	14.74	70.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.93	14.67	69.93
自己資本比率 (%)	48.3	48.1	49.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(装置関連事業)

当第1四半期連結会計期間において、Ferrotec Advanced Materials Korea Corporationを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成28年4月15日開催の取締役会において、平成29年4月1日(予定)を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制に移行すること、及び分割準備会社として当社100%出資の子会社「株式会社フェローテック分割準備会社」を設立することを決議いたしました。

また、当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成29年4月1日(予定)を効力発生日として、当社事業のうち、グループ経営管理、研究開発業務を除く一切の事業に関して有する権利義務を分割準備会社に承継させる吸収分割(以下、「本件分割」といいます。)を行うため、分割準備会社との間で吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

なお、吸収分割契約及び定款の一部変更(商号及び事業目的の一部変更等)については、平成28年6月28日開催の第36期定時株主総会において承認されました。

#### 持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループは、装置関連事業、電子デバイス事業、太陽電池関連事業の各セグメント製品を、グローバルで製造、販売する「トランスナショナル・カンパニー」です。当社の平成28年4月時点での連結子会社は27社(国内2社、海外25社)であり、これら子会社を統括するとともに、本邦での製造・販売を行ってまいりました。子会社に対する出資等は、当社単体の事業資産の約7割を占め、現状、事業持株会社的な組織体制となっております。このような背景の下、経営環境のグローバル化に対応し、今後の継続的な成長・発展に向け、以下の目的をもって、持株会社体制に移行することといたしました。

#### 1)グループ戦略機能の強化

持株会社体制に移行することで、グループ経営戦略の立案機能を強化するとともに、グループ内の経営資源配分の最適化を図り、ブランド力の向上を目指します。

#### 2)コーポレート・ガバナンスの強化

持株会社における関係会社統括機能を見直し、グループ全体でのガバナンス体制の強化を図ります。

#### 3)グループ・シナジーの発揮

持株会社を核に、グループの持つ人材、製造力、技術力、ノウハウ等を横展開して活用することで、シナジー効果を発揮します。

#### 持株会社体制への移行の要旨について

##### 1)本件分割の日程

持株会社体制移行準備開始決議取締役会	平成28年4月15日
分割準備会社の設立	平成28年4月27日
吸収分割契約承認取締役会	平成28年5月13日
吸収分割契約締結	平成28年5月13日
吸収分割契約承認定時株主総会 (当社及び承継会社)	平成28年6月28日
吸収分割の効力発生日	平成29年4月1日(予定)

##### 2)本件分割の方式

本件分割は、当社を吸収分割会社(以下、「分割会社」といいます。)、当社100%出資の分割準備会社である株式会社フェローテック分割準備会社を吸収分割承継会社(以下、「承継会社」といいます。)とし、当社の事業のうち、グループ経営管理、研究開発業務を除く一切の事業(以下、「本件事業」といいます。)に関して有する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割により行います。

##### 3)本件分割に係る割当の内容

承継会社である株式会社フェローテック分割準備会社は、本件分割に際して普通株式1,300株を発行し、これを全て分割会社である当社に割当交付いたします。

##### 4)本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行した新株予約権については、本件分割による取扱いの変更はありません。なお、当社は、新株予約権付社債は発行していません。

##### 5)本件分割により増減する資本金等

該当事項はございません。

6)承継会社が承継する権利義務

株式会社フェローテック分割準備会社が当社から承継する権利義務は、効力発生日において、本件分割に係る吸収分割契約に規定される、本件事業に係る資産、債務、その他の権利義務といたします。ただし、当社の全従業員（嘱託、他社出向中の者等を含む）との間の雇用契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生した一切の権利義務については、承継会社に承継いたしません。なお、当社は、本件分割の効力発生日において本件事業に主として従事する当社の従業員を、当社に在籍させたまま承継会社に出向させ、以降、承継会社において本件事業に従事させるものといたします。なお、承継会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

7)債務履行の見込み

本件分割後、当社及び承継会社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれており、また、本件分割後の収益見込みについても、当社及び承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されていません。以上により、本件分割後において当社及び承継会社が負担すべき債務につき履行の見込みがあると判断しています。

本件分割の当事会社の概要

[当事会社の概要]

	分割会社 平成28年3月31日現在	承継会社 平成28年4月27日設立時現在																		
(1)名称	株式会社フェローテック	株式会社フェローテック分割準備会社																		
(2)所在地	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	東京都中央区日本橋二丁目3番4号																		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山村 章	代表取締役社長 山村 章																		
(4)事業内容	磁性流体及び応用製品の製造・販売・輸出、半導体・液晶製造装置、真空装置及び同部品の製造・販売・修理・輸出入、石英製品・シリコン製品・熱電素子及び応用製品の販売・輸出入	磁性流体及び応用製品の製造・販売・輸出、半導体・液晶製造装置、真空装置及び同部品の製造・販売・修理・輸出入、石英製品・シリコン製品・熱電素子及び応用製品の販売・輸出入																		
(5)資本金	13,201百万円	10百万円																		
(6)設立年月日	昭和55年9月27日	平成28年4月27日																		
(7)発行済株式数	30,903,702株	200株																		
(8)決算期	3月31日	3月31日																		
(9)大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>13.82%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>6.50%</td> </tr> <tr> <td>PICTET AND CIE (EUROPE)S.A. (常任代理人 株式会社三井住友銀行) 山村 章</td> <td>3.19%</td> </tr> <tr> <td>CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)</td> <td>2.66%</td> </tr> <tr> <td>野村信託銀行株式会社(投信口)</td> <td>2.41%</td> </tr> <tr> <td>JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)</td> <td>1.72%</td> </tr> <tr> <td>BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)</td> <td>1.72%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td>1.48%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td>1.36%</td> </tr> </table>	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13.82%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.50%	PICTET AND CIE (EUROPE)S.A. (常任代理人 株式会社三井住友銀行) 山村 章	3.19%	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	2.66%	野村信託銀行株式会社(投信口)	2.41%	JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1.72%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1.72%	株式会社三菱東京UFJ銀行	1.48%	株式会社三菱東京UFJ銀行	1.36%	株式会社フェローテック 100%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13.82%																			
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.50%																			
PICTET AND CIE (EUROPE)S.A. (常任代理人 株式会社三井住友銀行) 山村 章	3.19%																			
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	2.66%																			
野村信託銀行株式会社(投信口)	2.41%																			
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1.72%																			
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1.72%																			
株式会社三菱東京UFJ銀行	1.48%																			
株式会社三菱東京UFJ銀行	1.36%																			
(10)当事会社間の関係等	資本関係	分割会社が承継会社の発行済株式の100%を保有しております。																		
	人的関係	分割会社より承継会社に取締役1名を派遣しております。																		
	取引関係	営業を開始していないため、現時点では、分割会社との取引関係はありません。																		
	関連当事者への該当状況	承継会社は分割会社(連結財務諸表提出会社)の非連結子会社に該当するため、関連当事者です。																		

	分割会社 平成28年3月31日現在	承継会社 平成28年4月27日設立時現在
(11) 直前事業年度の財政状態及び経営成績（平成28年3月期）		
純資産	39,488百万円（連結）	10百万円（単体）
総資産	78,769百万円（連結）	10百万円（単体）
1株当たり純資産	1,255.55円（連結）	50,000円（単体）
売上高	69,463百万円（連結）	-
営業利益	4,024百万円（連結）	-
経常利益	3,822百万円（連結）	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,162百万円（連結）	-
1株当たり当期純利益	70.18円（連結）	-

- (注) 1. 分割会社は、平成29年4月1日付で「株式会社フェローテックホールディングス」に商号を変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。  
2. 承継会社は、平成29年4月1日付で「株式会社フェローテック」に商号変更予定です。  
3. 承継会社におきましては最終事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみ表記しております。

- (2) 当社は、平成28年4月25日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行と三井住友信託銀行株式会社をジョイント・アレンジャーとする総額65億円のシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結いたしました。

契約金額	総額65億円
契約締結日	平成28年4月25日
借入可能期間	平成28年4月28日～平成30年4月27日（2年間）
資金使途	運転資金
ジョイント・アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社
参加銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社北日本銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社千葉銀行
財務制限条項	各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成28年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること  各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済では雇用統計の改善で景気の底堅さが見えたことから企業収益の改善期待が高まっており、景気は緩やかに拡大しております。中国経済では、GDP成長率が鈍化したものの、一定の経済成長が維持されています。我が国では、企業活動に回復の兆しが見えたものの、急激な円高による企業収益の下振れ懸念や設備投資の不振による機械受注の減少が続いており、また、消費者マインドの回復も見られず、景気は足踏み状態が続いています。為替相場では、円高基調が続いており、英国のEU離脱問題で一時乱高下する動きも見られました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、海外での半導体や液晶・有機ELパネルの製造装置等の設備投資が継続しており、設備稼働率も一定の水準で推移しています。太陽電池産業では、太陽電池パネルの設置量が中国・米国に加え、インドや南米など新興国で増加しています。自動車産業では、北米の自動車販売台数が若干の前年割れとなりましたが、概ね堅調に推移しています。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、半導体・液晶パネル等の製造装置向け真空シールや製造装置内で使用される治具・消耗品であるマテリアル製品の需要が堅調でした。太陽電池関連事業におきましては、世界的な需要増によりシリコン製品などの量産効果や歩留まり向上により採算が改善しました。電子デバイス事業におきましては、主力の自動車温調シート向けのサーモモジュールは概ね堅調でしたが、円高の影響でやや減収となり、パワー半導体用基板は、底堅く推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は17,213百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は1,637百万円（前年同期比95.1%増）、経常利益は984百万円（前年同期比16.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は454百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

#### （装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工などです。

石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品など半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用メモリやフラッシュメモリを利用したSSDと呼ばれる記憶媒体などの用途に需要が安定しており、設備稼働率が高水準で推移したため堅調に推移しました。各種製造装置の機能部品である真空シールは、半導体の微細化・3D化の設備用途や液晶パネル用途が継続し、有機ELパネル用途の引合いも増加しています。シリコンウエーハ加工は、小口径ウエーハの需要が増加傾向となりましたが、価格競争が激化しました。

当該事業は、半導体製造装置の出荷及び稼働率に連動しますが、概ね底堅く推移する見込みです。

この結果、当該事業の売上高は7,733百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は882百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

#### （太陽電池関連事業）

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝、角槽などです。

太陽電池産業は、CO2削減策の実施に向けたパリ協定が採択され、再生エネルギーである太陽光発電が見直されることとなり、インドを中心に新興国での需要が活発となりました。世界の太陽電池パネル設置量は増加傾向となり、当社のシリコン製品と太陽電池セルの需要も堅調でした。生産量増加による量産効果に加え、自動化ラインによる歩留まりも向上したため収益が改善しました。今後は、同製品の発電効率を向上させる新技術を導入し、受注増及び価格維持につなげる計画です。

当該事業は、今後も事業構造改革の継続による収益改善策を進めてまいります。

この結果、当該事業の売上高は4,654百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は174百万円（前年同期は487百万円の営業損失）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、米国市場での自動車販売が堅調に推移したものの、為替市場の円高基調により収益に影響がでました。一方、医療検査装置やバイオ関連機器用途は、概ね堅調に推移しました。民生・家電分野や中国における通信機器分野の販売も概ね計画のとおり推移しました。パワー半導体用基板は、新たな顧客からの認定を得るなど受注を伸ばしました。磁性流体は、車載用スピーカー用途が堅調に推移しました。

当該事業は、主力の自動車温調シート向けサーモモジュールの販売比率が約5割を占めることから為替の影響を受けており、その対策として電源・基板・放熱板等を組込んだユニット製品に注力してまいります。

この結果、当該事業の売上高は3,057百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益は600百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ2,016百万円減少し、76,752百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金1,694百万円の減少によるものであります。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ246百万円減少し、39,034百万円となりました。これは主として、長期借入金419百万円の減少によるものであります。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1,770百万円減少し、37,718百万円となりました。これは主として、利益剰余金145百万円の増加と為替換算調整勘定1,864百万円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、409百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,903,702	30,903,702	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	30,903,702	30,903,702	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	30,903,702	-	13,201,346	-	11,906,272

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,805,500	308,055	-
単元未満株式	普通株式 4,802	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,903,702	-	-
総株主の議決権	-	308,055	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	93,400	-	93,400	0.3
計	-	93,400	-	93,400	0.3

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、93,485株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.3%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,038,534	10,027,773
受取手形及び売掛金	17,745,985	16,051,670
商品及び製品	6,224,747	7,032,259
仕掛品	3,269,650	3,613,967
原材料及び貯蔵品	4,949,465	4,670,838
その他	3,924,976	3,858,484
貸倒引当金	868,803	821,312
流動資産合計	45,284,554	44,433,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,695,959	6,609,958
機械装置及び運搬具(純額)	9,575,375	8,827,974
工具、器具及び備品(純額)	6,103,413	5,850,448
土地	631,880	630,193
リース資産(純額)	748,336	712,734
建設仮勘定	2,289,822	2,696,274
有形固定資産合計	26,044,787	25,327,583
無形固定資産		
のれん	668,198	601,508
その他	1,394,412	1,306,910
無形固定資産合計	2,062,610	1,908,419
投資その他の資産		
その他	6,135,801	5,802,332
貸倒引当金	758,563	719,682
投資その他の資産合計	5,377,238	5,082,649
固定資産合計	33,484,636	32,318,652
資産合計	78,769,191	76,752,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,996,028	11,312,897
短期借入金	6,922,551	7,805,413
1年内返済予定の長期借入金	3,386,074	3,040,232
未払法人税等	512,070	304,572
賞与引当金	819,636	726,430
その他	6,715,182	6,290,004
流動負債合計	29,351,545	29,479,551
固定負債		
長期借入金	6,399,071	5,979,118
退職給付に係る負債	184,927	205,153
役員退職慰労引当金	33,350	34,700
資産除去債務	94,281	94,453
その他	3,217,471	3,241,273
固定負債合計	9,929,100	9,554,698
負債合計	39,280,646	39,034,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,201,346	13,201,346
資本剰余金	13,800,414	13,800,414
利益剰余金	3,284,418	3,430,382
自己株式	86,355	86,449
株主資本合計	30,199,823	30,345,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,961	47,037
為替換算調整勘定	8,493,053	6,628,572
退職給付に係る調整累計額	82,898	79,867
その他の包括利益累計額合計	8,484,116	6,595,742
新株予約権	24,350	27,545
非支配株主持分	780,254	749,102
純資産合計	39,488,545	37,718,084
負債純資産合計	78,769,191	76,752,334

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	16,760,673	17,213,935
売上原価	12,627,423	12,339,704
売上総利益	4,133,249	4,874,230
販売費及び一般管理費	3,294,308	3,237,061
営業利益	838,941	1,637,168
営業外収益		
受取利息	9,346	6,995
為替差益	157,817	-
持分法による投資利益	32,753	66,111
その他	39,884	91,921
営業外収益合計	239,802	165,028
営業外費用		
支払利息	137,479	120,231
為替差損	-	538,215
その他	97,121	159,011
営業外費用合計	234,601	817,458
経常利益	844,142	984,738
特別利益		
固定資産売却益	3,466	892
特別利益合計	3,466	892
特別損失		
固定資産処分損	1,664	37,100
関係会社株式評価損	3,722	-
特別損失合計	5,386	37,100
税金等調整前四半期純利益	842,222	948,530
法人税等	283,425	500,914
四半期純利益	558,797	447,615
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	24,930	6,451
親会社株主に帰属する四半期純利益	583,727	454,066

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	558,797	447,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,913	26,923
為替換算調整勘定	161,265	1,871,136
退職給付に係る調整額	702	3,031
持分法適用会社に対する持分相当額	1,853	18,044
その他の包括利益合計	208,734	1,913,073
四半期包括利益	350,063	1,465,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,134	1,434,306
非支配株主に係る四半期包括利益	25,071	31,151

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、Ferrotec Advanced Materials Korea Corporationを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	- 千円	6,500,000千円
借入実行残高	-	1,900,000
差引額	-	4,600,000

2. 財務制限事項

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるタームローン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるタームローン契約及び取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成28年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	998,204千円	1,013,941千円
のれんの償却額	36,755	42,898

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	246,482	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	308,102	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	7,263,758	4,700,573	3,338,248	15,302,580	1,458,093	16,760,673	-	16,760,673
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,639	-	-	12,639	580	13,219	13,219	-
計	7,276,398	4,700,573	3,338,248	15,315,219	1,458,673	16,773,893	13,219	16,760,673
セグメント利益又 は損失( )	709,071	487,893	605,736	826,914	21,869	848,784	9,842	838,941

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 9,842千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	7,733,241	4,654,911	3,057,648	15,445,801	1,768,133	17,213,935	-	17,213,935
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41,875	-	-	41,875	196	42,072	42,072	-
計	7,775,117	4,654,911	3,057,648	15,487,677	1,768,330	17,256,007	42,072	17,213,935
セグメント利益	882,740	174,509	600,153	1,657,404	4,990	1,662,395	25,226	1,637,168

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 25,226千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	18円95銭	14円74銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	583,727	454,066
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	583,727	454,066
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	30,810	30,810
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	18円93銭	14円67銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	31	146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

株式会社フェローテック  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 相澤 範忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。